



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 西部瓦斯株式会社  
コード番号 9536

上場取引所 東大福  
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.saibugas.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小川 弘毅

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 前川 道隆

TEL (092) 633-2245

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	53,406	10.2	1,826	171.7	1,529	156.5
17年9月中間期	48,441	4.8	672	30.2	596	331.9
18年3月期	109,776		5,210		4,802	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	809	173.3	2.18	
17年9月中間期	296	5.0	0.80	
18年3月期	2,925		7.74	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 371,540,353株 17年9月中間期 371,587,872株 18年3月期 371,574,834株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	192,344	63,019	32.8	169.62
17年9月中間期	194,659	59,125	30.4	159.12
18年3月期	198,946	63,586	32.0	171.01

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 371,527,496株 17年9月中間期 371,576,095株 18年3月期 371,552,334株

②期末自己株式数 18年9月中間期 348,180株 17年9月中間期 299,581株 18年3月期 323,342株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	117,000	4,500	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円54銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	2.50	3.50	6.00
19年3月期(実績)	3.00	—	6.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 経営成績

### (1) 営業の状況

#### ガス

当上半期末のお客さま戸数は、1,124千戸でありました。

ガス販売量につきましては、前年同期に対し12.5%増の384,910千 $m^3$ となりました。

このうち、家庭用ガス販売量は、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めたことや気温が前年同期に対し低めに推移した結果、前年同期に対し5.0%増の116,440千 $m^3$ となりました。

また、業務用ガス販売量につきましては、懸命な営業活動による産業用などの新規需要の獲得により、前年同期に対し10.2%増の228,416千 $m^3$ となりました。

さらに、他のガス事業者への卸供給につきましては、卸供給先の需要増により、前年同期に対し66.2%増の40,054千 $m^3$ となりました。

以上のようなガス販売の結果、本年4月から実施したガス料金改定の影響はありましたものの、ガス売上高につきましては、前年同期に対し10.1%増の44,615百万円となりました。

項 目	単 位	当 中 間 期 (18.4～18.9)	前 年 中 間 期 (17.4～17.9)	増 減	率 (%)	
お客さま戸数	千戸	1,124	1,122	2	0.2	
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千 $m^3$	116,440	110,858	5,582	5.0
	業 務 用	"	228,416	207,279	21,137	10.2
	卸 供 給	"	40,054	24,106	15,948	66.2
	計	"	384,910	342,243	42,667	12.5

#### 受注工事

受注工事につきましては、大型物件工事の減少などにより、受注工事売上高は、前年同期に対し4.9%減の1,889百万円となりました。

#### ガス機器

ガス機器につきましては、エコウィル（ガス発電・給湯暖冷房システム）等のシステム商品やガスファンヒーターの販売が好調であったことなどにより、ガス機器売上高は、前年同期に対し18.6%増の4,833百万円となりました。

#### 附帯事業

熱供給事業及び液化天然ガス販売事業等の附帯事業収益につきましては、液化天然ガス販売先の需要増などにより、前年同期に対し12.1%増の2,060百万円となりました。

### (2) 収支の状況

以上のような業容の結果、ガス売上高に、受注工事・ガス機器販売等の営業雑収益と附帯事業収益を加えた総売上高は53,406百万円となりました。

一方、費用面につきましては、原油価格高騰等の影響による原材料費等の増加はありましたものの、減価償却費の減少や経営全般に亘る一層の合理化・効率化を図り、費用の削減に鋭意努めました結果、経常利益は1,529百万円となり、これに特別損失を加味し、法人税等を控除した後の中間純利益は809百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、前期からの繰越利益さらには通期の見通しなど諸般の事情を勘案し、1株につき3円とさせていただきます。

(単位 百万円)

収 益			対前年同期比較		費 用		対前年同期比較	
			増 減	率 (%)			増 減	率 (%)
製品売上	ガス売上	44,615	4,075	10.1	売上原価	17,169	2,107	14.0
					供給販売費及び 一般管理費	26,039	770	3.0
	計	44,615	4,075	10.1	計	43,208	2,876	7.1
	営業雑収益	6,729	666	11.0	営業雑費用	6,607	762	13.0
	附帯事業収益	2,060	223	12.1	附帯事業費用	1,762	170	10.7
	総売上高	53,406	4,965	10.2	営業費用	51,579	3,810	8.0
					営業利益	1,826	1,154	171.7
	営業外収益	575	60	9.4	営業外費用	873	163	23.0
					経常利益	1,529	933	156.5
	特別利益	-	175	100.0	特別損失	221	29	11.6
					中間純利益	809	513	173.3

## (3)通期の見通し

(単位 百万円)

項 目	18年度計画	17年度実績	増 減	率 (%)
売上高	117,000	109,776	7,224	6.6
営業利益	5,200	5,210	10	0.2
経常利益	4,500	4,802	302	6.3
当期純利益	2,800	2,925	125	4.3

## (4)設備投資の状況

(単位 億円)

項 目	18年度計画	17年度実績
設備投資額	179	114

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前年中間期 (17.9.30現在)
( 資 産 の 部 )				
固 定 資 産	170,681	176,252	5,571	173,513
有 形 固 定 資 産	124,160	127,035	2,875	129,664
製 造 設 備	37,665	38,813	1,148	39,973
供 給 設 備	71,771	72,560	789	72,529
業 務 設 備	6,886	7,087	201	7,059
附 帯 事 業 設 備	5,387	5,595	208	5,428
建 設 仮 勘 定	2,449	2,979	530	4,674
無 形 固 定 資 産	813	913	100	421
投 資 そ の 他 の 資 産	45,707	48,303	2,596	43,427
投 資 有 価 証 券	30,969	33,748	2,779	28,735
関 係 会 社 投 資	10,689	10,761	72	11,254
長 期 貸 付 金	104	110	6	119
社 内 長 期 貸 付 金	371	425	54	491
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	934	983	49	909
長 期 前 払 費 用	342	384	42	337
前 払 年 金 費 用	2,132	-	2,132	-
そ の 他 投 資	641	2,371	1,730	2,107
貸 倒 引 当 金	478	481	3	528
流 動 資 産	21,663	22,694	1,031	21,146
現 金 及 び 預 金	3,677	2,935	742	3,269
受 取 手 形	515	471	44	468
関 係 会 社 受 取 手 形	1,409	1,196	213	881
売 掛 金	6,344	7,084	740	4,710
関 係 会 社 売 掛 金	951	1,123	172	798
未 収 入 金	269	554	285	439
製 品	86	89	3	75
原 料	2,006	1,552	454	1,682
貯 蔵 品	977	763	214	1,015
前 払 費 用	611	83	528	515
関 係 会 社 短 期 債 権	148	116	32	146
繰 延 税 金 資 産	-	1,157	1,157	1,178
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	3,033	3,568	535	3,136
そ の 他 流 動 資 産	1,746	2,128	382	2,909
貸 倒 引 当 金	115	131	16	81
資 産 合 計	192,344	198,946	6,602	194,659

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (17.9.30現在)
( 負 債 の 部 )				
固 定 負 債	97,317	100,536	3,219	98,922
社 債	50,000	55,000	5,000	55,000
長 期 借 入 金	39,652	37,032	2,620	37,111
関係会社長期債務	1	1	0	1
繰延税金負債	6,121	6,889	768	5,259
退職給付引当金	249	102	147	-
ガスホルダー修繕引当金	658	623	35	640
その他固定負債	634	887	253	910
流 動 負 債	32,008	34,822	2,814	36,611
1年以内に期限到来の固定負債	13,604	8,845	4,759	9,007
買 掛 金	3,112	3,434	322	2,413
短 期 借 入 金	4,900	5,400	500	6,100
未 払 金	2,109	2,454	345	1,976
未 払 費 用	3,846	3,970	124	2,822
未 払 法 人 税 等	587	2,100	1,513	528
繰延税金負債	64	-	64	-
前 受 金	626	1,017	391	1,054
預 り 金	565	622	57	528
関係会社短期債務	2,522	3,370	848	1,998
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	7,000
繰延ヘッジ利益	-	3,568	3,568	3,136
その他流動負債	68	39	29	44
負 債 合 計	129,325	135,359	6,034	135,534
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	-	20,629	-	20,629
資 本 剰 余 金	-	5,695	-	5,695
資 本 準 備 金	-	5,695	-	5,695
その他資本剰余金	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	-	25,100	-	23,400
利 益 準 備 金	-	4,396	-	4,396
固定資産圧縮積立金	-	2,156	-	2,156
別 途 積 立 金	-	9,400	-	9,400
中間(当期)未処分利益	-	9,146	-	7,447
株 式 等 評 価 差 額 金	-	12,227	-	9,459
その他有価証券評価差額金	-	12,227	-	9,459
自 己 株 式	-	66	-	59
資 本 合 計	-	63,586	-	59,125
負 債 資 本 合 計	-	198,946	-	194,659
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	50,813	-	-	-
資 本 金	20,629	-	-	-
資 本 剰 余 金	5,695	-	-	-
資 本 準 備 金	5,695	-	-	-
その他資本剰余金	0	-	-	-
利 益 剰 余 金	24,560	-	-	-
利 益 準 備 金	4,396	-	-	-
その他利益剰余金	20,163	-	-	-
固定資産圧縮積立金	1,881	-	-	-
別 途 積 立 金	9,400	-	-	-
繰越利益剰余金	8,881	-	-	-
自 己 株 式	73	-	-	-
評価・換算差額等	12,206	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,270	-	-	-
繰延ヘッジ損益	1,935	-	-	-
純 資 産 合 計	63,019	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	192,344	-	-	-

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 4 ~18. 9 )	前 年 中 間 期 (17. 4 ~17. 9 )	増 減	前 期 (17. 4 ~18. 3 )
製 品 売 上	44,615	40,540	4,075	92,712
ガ ス 売 上	44,615	40,540	4,075	92,712
売 上 原 価	17,169	15,062	2,107	36,329
( 売 上 総 利 益 )	( 27,446)	( 25,477)	( 1,969)	( 56,382)
供 給 販 売 費	20,524	20,105	419	41,468
一 般 管 理 費	5,515	5,164	351	10,109
( 事 業 利 益 )	( 1,406)	( 208)	( 1,198)	( 4,805)
営 業 雑 収 益	6,729	6,063	666	13,502
受 注 工 事 収 益	1,889	1,986	97	4,094
器 具 販 売 収 益	4,833	4,076	757	9,405
そ の 他 営 業 雑 収 益	6	0	6	3
営 業 雑 費 用	6,607	5,845	762	13,278
受 注 工 事 費 用	1,873	1,861	12	3,936
器 具 販 売 費 用	4,734	3,983	751	9,341
附 帯 事 業 収 益	2,060	1,837	223	3,561
熱 供 給 収 益	1,103	1,152	49	1,910
L N G 販 売 収 益	737	607	130	1,464
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	220	77	143	186
附 帯 事 業 費 用	1,762	1,592	170	3,381
熱 供 給 費 用	913	942	29	1,785
L N G 販 売 費 用	635	580	55	1,396
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	213	69	144	199
( 営 業 利 益 )	( 1,826)	( 672)	( 1,154)	( 5,210)
営 業 外 収 益	575	635	60	1,067
受 取 利 息	15	16	1	31
受 取 配 当 金	171	165	6	321
関 係 会 社 受 取 配 当 金	77	65	12	-
雑 賃 貸 料	104	92	12	182
雑 収 入	207	294	87	531
営 業 外 費 用	873	710	163	1,475
支 払 利 息	249	254	5	489
社 債 利 息	436	434	2	869
天 候 デ リ バ テ ィ ブ 差 損	147	-	147	-
雑 支 出	39	21	18	116
( 経 常 利 益 )	( 1,529)	( 596)	( 933)	( 4,802)
特 別 利 益	-	175	175	374
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	15
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	175	175	359
特 別 損 失	221	250	29	480
投 資 有 価 証 券 評 価 損	221	16	205	16
関 係 会 社 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	234	234	464
( 税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 )	( 1,307)	( 521)	( 786)	( 4,696)
法 人 税 等	31	19	12	1,485
法 人 税 等 調 整 額	466	205	261	285
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	809	296	513	2,925
前 期 繰 越 利 益	-	7,150	-	7,150
中 間 配 当 額	-	-	-	928
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	7,447	-	9,146

中間株主資本等変動計算書

当中間期(18.4~18.9)

(単位 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前 期 末 残 高	20,629	5,695	0	5,695	4,396	2,156	9,400	9,146	25,100	66	51,359
当 中 間 期 変 動 額											
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 (注)				-		189		189	-		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				-		85		85	-		-
剰余金の配当(注)				-				1,300	1,300		1,300
取締役賞与金(注)				-				49	49		49
中 間 純 利 益				-				809	809		809
自己株式の取得				-					-	7	7
自己株式の処分			0	0					-	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	274	-	264	539	6	546
当 中 間 期 末 残 高	20,629	5,695	0	5,695	4,396	1,881	9,400	8,881	24,560	73	50,813

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	12,227	-	12,227	63,586
当 中 間 期 変 動 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 (注)				-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				-
剰余金の配当(注)				1,300
取締役賞与金(注)				49
中 間 純 利 益				809
自己株式の取得				7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,956	1,935	21	21
当中間期変動額合計	1,956	1,935	21	567
当 中 間 期 末 残 高	10,270	1,935	12,206	63,019

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。
- (3) デリバティブの評価は、時価法によっております。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (5) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託（3,209百万円）控除前の退職給付引当金残高は、1,076百万円であり、超過額2,132百万円については前払年金費用に計上しております。

#### ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

- (6) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ) ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）
- ) ヘッジ手段・・・原油価格に関するスワップ  
ヘッジ対象・・・原料購入代金
- ) ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・社債及び借入金



## ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、61,083百万円であります。なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、ガス事業会計規則の改正に伴い、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

## 3. 表示方法の変更

前払年金費用は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記しております。なお、前年中間期は前払年金費用(1,578百万円)をその他投資に含めて表示しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期)	(前期)
	303,836 百万円	298,449 百万円

## 5. 偶発債務

他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりであります。

(当中間期) S Gキャピタル㈱の借入金26,135百万円及びスワップ取引に対する保証額108百万円  
(前期) S Gキャピタル㈱の借入金25,030百万円及びスワップ取引に対する保証額248百万円

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 当中間期(平成18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	600 百万円	570 百万円	30 百万円

(2) 前年中間期(平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	600 百万円	615 百万円	15 百万円

(3) 前期(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	600 百万円	628 百万円	28 百万円